

政府の物価高騰対策



政府は26日、関係閣僚会議で決定した「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について、国費6.2兆円、民間支出などを含む事業規模13.2兆円と発表しました。しかし、ここには政権与党によるごまかしがあります。新たに措置された国費は2.7兆円にすぎず、6.2兆円というのは誇大宣伝です。

(清水渡)

新たな措置は2.7兆円

国費「6.2兆円」は誇大

政府の緊急対策は、①原油価格の高騰対策(国費1.5兆円)②エネルギー・原材料・食料などの安定供給(同0.5兆

4本柱、計4.7兆円で構成されます。その財源として政府は2.7兆円の補正予算を組み、残りは予備費など2022年予算から支出するとしています。4本柱の4.7兆円

政府緊急対策の国費の内訳(単位:兆円)

	国費	うち予備費	うち補正予算	うちすでに予算計上されているもの
①原油価格の高騰対策	1.5	0.3	A 1.2	—
②エネルギー・原材料・食料などの安定供給	0.5	0.1	—	0.4
③価格転嫁など中小企業対策	1.3	0.1	—	1.2
④生活困窮者への支援	1.3	1.0	—	0.3
小計	4.7	B 1.5	1.2	C 2.0
予備費積み増し	1.5	—	E 1.5	—
合計	6.2	1.5	2.7	2.0

*数字は概算のため合計額は一致しない

(同C)は22年度予算にすでに計上されていた施策に「緊急対策」の看板をかけただけです。つまり、緊急対策で新たに措置された国費は実質2.7兆円(同D)しかないとになります。補正予算の残りの1.5兆円(同E)は今回の対策のために「減り」した予備費を補充するための金額で、すぐに支出されるわけではなく、緊急対策の「規模」に加えるのは妥当ではありません。

参院選を目前にして2・7兆円すぎる対策を6・2兆円と過大に見せようとする魂胆が垣根です。